

第 4 期産業振興計画 実行 3 年半の取り組みの総括 (農業分野)

農 業 振 興 部

◆分野を代表する目標：農業産出額等

	H30（出発点）	R元	R2	R3	R4	R5
目標	1,030	1,060	1,195	1,200	1,210	1,221
実績	1,177	1,123	1,120	1,078	-	-
達成度	A	A	B	B	-	-

単位：億円

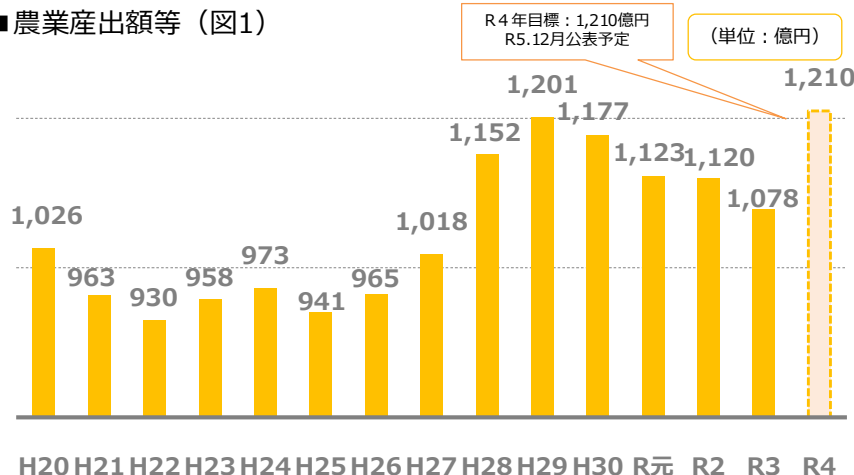
指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

R5年12月公表予定

◆分野を代表する目標の達成見込み

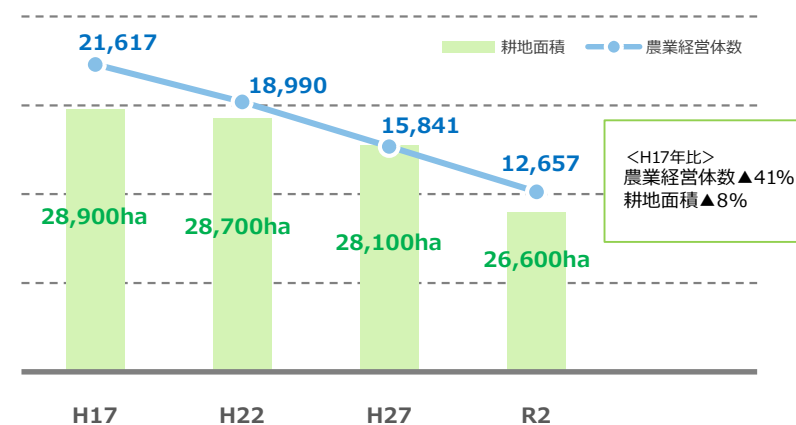
- R3年の農業産出額等は1,078億円と、コロナ禍の影響等により目標の1,200億円には届かなかった。[図1]
- Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及拡大により、野菜主要7品目の環境制御技術の普及や次世代型ハウスの整備が一定進み、反収が増加した品目があるなど成果が現れているものの、耕地面積と農業経営体数は減少傾向。新規就農者数もR2年度から減少していること等から、野菜主要7品目の生産量はほぼ横ばいで推移。[図2、3、4、5、6]
- R4年の野菜主要7品目において、販売単価は一部で上がった品目があるものの概ね横ばい、生産量は10.3万tと目標の10.8万tを下回った。そのため、R4年の農業産出額等の目標達成は厳しい見込み。生産資材価格の高騰が長期化していることから、R5年の目標達成も不透明な状況。

■農業産出額等（図1）



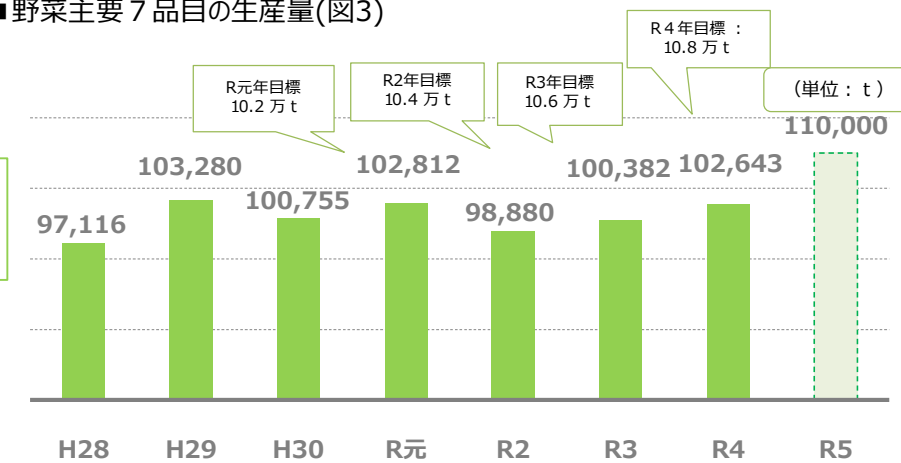
農業産出額等はR元年までは目標を上回って推移していたものの、R2年以降はコロナ禍の影響等により減少傾向となっており、直近のR3年は1,078億円と目標の1,200億円には届かなかった。

■耕地面積と農業経営体数の推移（図2）



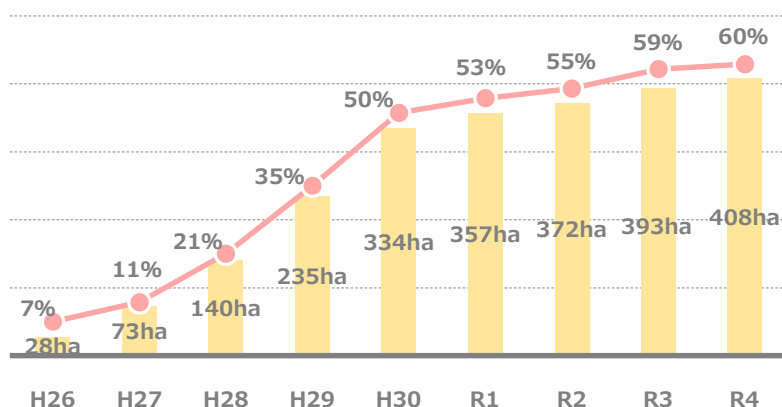
農業者の高齢化等により、耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向。

■野菜主要7品目の生産量(図3)



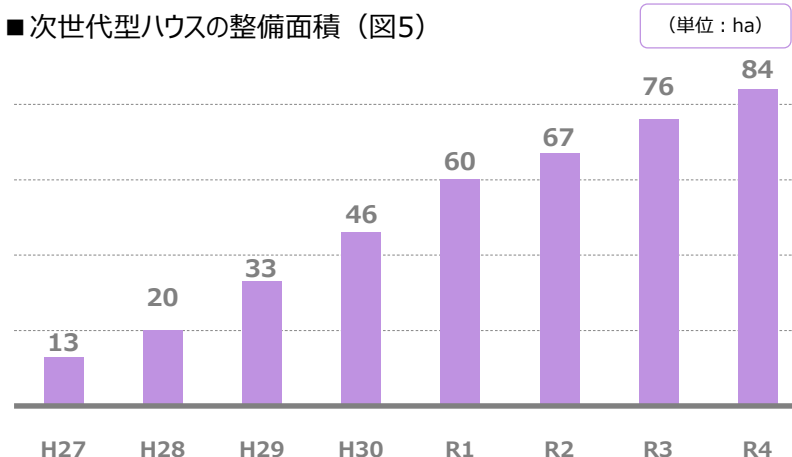
野菜主要7品目の生産量は横ばいで推移。

■野菜主要7品目の環境制御技術導入面積と導入面積率（図4）

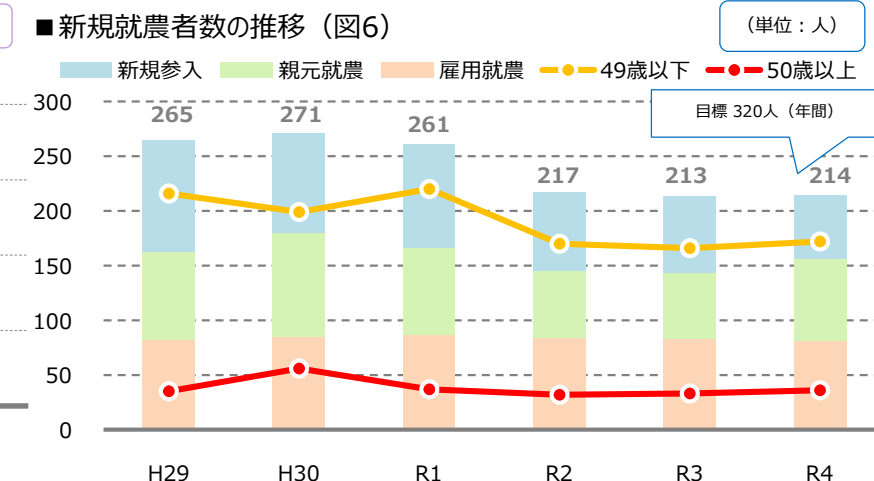


野菜主要7品目の環境制御技術の普及はR4年度には408ha（60%）と一定進んだものの、データを活用して増収につなげる農業者は限定されている。次世代型ハウスの整備面積はコロナ禍や資材高騰の影響により投資意欲が減退しており、伸びが鈍化している。

■次世代型ハウスの整備面積（図5）



■新規就農者数の推移（図6）



新規就農者は270人前後で推移していたが、コロナ禍等の影響によりR2年度以降減少傾向となっている。

これまでの取り組みとその成果

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

(1)Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

①野菜主要7品目の出荷量（年間） H30：10.0万t → R4：10.3万t（R5目標：11.0万t）

・IoPプロジェクトの推進

⇒IoPクラウドSAWACHIの本格運用（R4.9月～）

IoPクラウド利用（環境・画像データ）農家数:486戸（R5.7月末）

IoPクラウド利用（出荷・気象データ）農家数:1,025戸（R5.7月末）

IoPクラウドデータ収集農家数:2,472戸（R5.7月末）

・データ駆動型農業による営農支援の強化（R3～）

⇒データ駆動型農業による営農支援者数 H30:－→R4:1,255人

②次世代型ハウスの整備面積（累計） R元：59.6ha →

R4：84.2ha（R5目標：120ha）

・園芸産地の生産基盤強化

⇒低コストモデルハウスの整備（R4～） R元:－→R4:2棟52.7a

既存ハウスの補強等対策の実施 R元:80棟11.7ha→R4:179棟25.2ha

新たに農業参入した企業数 R元:8社10.1ha→R4:11社12.7ha

(2)IPM技術（病害版）の普及拡大 主要野菜6品目の防除面積率（累計） H30：31% → R3：41%（R5目標：47%）

③常温煙霧実証ほの設置および普及（R3～）

⇒事業活用による常温煙霧の導入面積 H30:－→R4:1.9ha

④研修会等による技術の普及拡大

⇒IPM技術（硫黄燻蒸剤、湿度制御、点滴灌水、微生物農薬）の導入面積 H30:267ha→R3:338ha

(3)肉用牛飼養頭数 H30：5,986頭（うち土佐あかうし2,399

頭）（累計） → R4：6,020頭（うち土佐あかうし2,434頭）

（R5目標：7,333頭（うち土佐あかうし3,725頭））

⑤生産基盤の強化

⇒レンタル畜産施設等整備事業、畜産クラスター事業による畜舎整備 6戸（R2～R4）

⑥IoTシステムの普及による生産性の向上

⇒発情発見装置導入農家率（R元～） H30:－→R4:53%

繁殖データベース導入農家率（R2～） H30:－→R4:84%

⑦TRB規格の導入と見直しによる土佐あかうし枝肉価格のさらなる向上（R2～）

⇒黒牛価格に対する土佐あかうしの価格比 H30:▲7.7%→R4:+3.0%

見えてきた課題

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

(1)

- ①・SAWACHI利用のメリットを伝える機会が少なかったため、利用農家数が伸び悩んでいる。
- ・データ分析ができる技術指導員は一定確保できたが、更なる育成が必要。
- ・データ分析結果を栽培現場で十分に活用できていない。 [I]

- ②新型コロナウイルス感染症や海外情勢の影響、燃油や肥料等の価格高騰による農業経営の悪化からハウス整備等の大型投資を見送る一方で、中古ハウスの活用や既存ハウスへの設備投資への需要が高まっている。 [I]

(2)

③、④

- ・常温煙霧は防除効果及び省力効果の面で概ね良い評価が得られたが、多くの品目では常温煙霧で使用できる農薬が少ない。 [II]

[その他農業のグリーン化の取組への課題]

- ・関係機関と連携した有機農業の推進体制等が不十分。
- ・有機農産物は販路拡大に向けた量販店のニーズ把握や生産者のグループ化ができていないケースが多い。
- ・電気代の値上がりにより、ヒートポンプの経費削減効果が低下。 [II]

(3)

⑤～⑦

- ・飼料価格高騰による県内肥育農家における子牛の購買意欲低下と子牛価格下落による肉用牛生産基盤の弱体化。 [III]

[その他農業の生産資材高騰の影響]

- ・燃油や肥料、資材などの高騰による経費の増加に伴い、農業所得が減少。 [III]

さらなる挑戦

I Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- ・IoPクラウドの利便性の向上による利用農家数のさらなる拡大
- ・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上
- ・データ分析アドバイザーと連携したデータ分析の実践支援
- ・資材高騰を踏まえた新規ハウス整備に対する支援制度の見直し
- ・園芸用ハウス等リノベーション事業の拡充

II 農業のグリーン化のさらなる推進

- ・みどりの食料システム戦略に対応した有機農業をはじめとする環境負荷低減の取り組みのさらなる推進
- ・生産技術の確立による有機農産物の安定供給
- ・生産者のグループ化による有機農産物の販売拡大
- ・有機農産物への理解醸成及び県内外への販路拡大

III 資材価格高騰の影響を受けにくい農業への構造転換

- ・エネルギーコスト削減に向けて温水蓄熱・太陽熱等の省エネ技術の導入に対する支援を強化
- ・肥料・飼料コスト削減に向けて家畜ふんたい肥や稲WC Sなど、国内資源の利用拡大
- ・生産性向上に向けてデジタル技術の活用をさらに推進

これまでの取り組みとその成果

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

(1)集落営農組織等の新規設立数（累計）
H30：－ → R4：12組織（R5目標：40組織）
 ①組織化等に取り組む候補集落等の掘り起こし（R2～）
 ⇒新規取組地区 H30：－→R4：7地区
 ②組織化等の意識醸成・合意形成支援（R2～）
 ⇒集落営農塾の参加集落 H30：－→R4：延べ150集落

柱3 流通・販売の支援強化

(1)市場流通で開拓した取引先との販売額（年間）
H30：7.5億円 → R4：24.7億円（R5目標：25億円）
 ①6地域（関東、京阪神、中京、東北、北陸、中四国）における県産青果物の販売促進
 ⇒販売拠点となる量販店 H30：27店舗→R4：47店舗
 ⇒量販店での高知フェア H30：720回→R4：3,943回

柱4 多様な担い手の確保・育成

(1)新規就農者数（年間）
H30：271人 → R4：214人（R5目標：320人）
 ①親元就農
 ⇒親元就農支援対象リストアップ数(R3～)H30：－→R4：17部会232人
 ②新規参入
 ⇒新規就農ポータルサイトによる情報発信（R2.3月～）
 アクセス数 H30：－→R4：72,156
 ⇒就農相談会の開催 H30：18回（県外16回、県内2回）→
 R4：56回（県外24回、県内32回）
 ⇒就農相談者数 H30：269人（県外175人）→R4：240人（県外132人）
 ⇒産地提案書数 H30：32市町村77提案書→R4：33市町村99提案書

柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

(1)新規ほ場整備農地の担い手への集積率（累計）
H30：－ → R4：67.5%（R5目標：65.0%）
 ①地域計画策定モデル地区の選定 H30：－→R4：5カ所

見えてきた課題

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

(1) ①、②
 ・集落で組織化の必要性が共有されないことや、組織の中心となるリーダー等の人材が確保ができないことなどにより、組織化の取組を休止する地区がある。
 ・組織化の合意形成や人材の確保に時間を要している。[IV]

柱3 流通・販売の支援強化

(1)
 ①・中食・冷凍食品など新たな販路の確保や営業が不十分。
 ・機能性表示食品等の特徴を販売に十分に活かしていない。
 ・生産資材高騰分を販売価格へ十分に転嫁できていない。
 [V]

柱4 多様な担い手の確保・育成

(1)
 ①・後継者候補がいても、後継者が就農できる経営状態となっていない。
 ・親元就農者への支援制度が十分でない。[VI]
 ②・新規就農者は30代を中心に若年層が減少しており、R4年度の女性の割合も24%にとどまる。
 ・R4年度の就農相談者240人のうち女性が58人いるが、就農に結びついていない。
 ・若年層（女性含む）に、本県農業の魅力を認知させることができていない。
 ・雇用就農を希望する就農希望者はいるものの、求人が少ない。[VI]

柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

(1)
 ①・地域ごとの地域計画の策定プロセスが関係機関で共有できていない。
 ・担い手が不足する地域での地域計画の策定の取り組みが遅れている。[VII]

さらなる挑戦

IV 法人化を視野に入れた持続可能な営農組織の整備
 ・重点支援地区を絞り、法人化を視野に入れた合意形成や、オペレーターの確保など組織化への支援を強化
 ・目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を契機とした地域での話し合いにおける集落営農の推進

V 農畜産物の適正価格での取引の推進
 ・生産者や農業団体による生産コストの見える化
 ・価格交渉しやすい相対取引の増加に向け、中食・冷凍食品業者への提案強化
 ・農産物の機能性などの付加価値を適正に評価してもらえるターゲットへの提案
 ・生産コストを反映した価格への消費者や流通業者の理解醸成

VI 新規就農者の確保に向けた親元就農と若年層への就農支援の強化
 ・後継者候補のいる農家への経営安定や規模拡大支援の強化
 ・親元就農者への支援の拡充
 ・新規就農者が定着するまでの就農支援の強化（サポートハウス整備の推進）
 ・若年層や若い女性を対象とした農業のイメージを変えるための農業体験の実施
 ・女性が働きやすい環境整備と学びの場の創設
 ・雇用の受け皿となる経営体の育成

VII 地域計画の実現に向けた基盤整備の推進と担い手への農地集積の加速化
 ・基盤整備に向けた合意形成支援
 ・担い手への農地の集積・集約化支援